

多くの中小企業が、コロナ禍で引き続く、原材料・燃料価格の高騰に苦しんでいます。中小・零細企業は、コストを転嫁できず、採算が悪化しています。

企業業績が回復しないまま、債務の返済が迫られ、倒産する中小企業が増えはじめています。

今年夏から返済がピーク

民間信用調査会社の東京商工リサーチによると、2020年上半期（1～6月）の全国企業倒産件数は、前年同期比32%増の4042件で、3年ぶりに4000件を超えました。

このうち、コロナ危機対策として実施されたゼロゼロ融資を受け、その後倒産した企業は、前年同期の174件から85%増の3022件

主張

中小企業の倒産増

で大幅に増えています。

産業別では、コロナ禍の直撃を受けた飲食業や美容業、娯楽業などを含むサービス業が、前年同期比122%増の1117件で、全体の8割超です。

けが開始され、同年5月には民間金融機関でも始まりました。融資返済の猶予期間は、最大3年です。民間金融機関への返済は23年7月から24年4月に本格化します。

しました。7月に入り再び円安暴調で推移するなか、原材料や資材価格だけでなく、光熱費の上昇などの物価上昇が続いています。価格転嫁が追いつかない企業もあります。売上げが伸びないことが、も少なうあります。ゼロゼロ融資などが過剰債務としてのしかかっていることは深刻

8月から11カ月連続で40件を下回

ロゼロ融資でももてたえてきた企

東商工リサーチの調査は、セ

ゼロゼロ融資後の支援強化を

り累計は907件に達しました。

ゼロゼロ融資は、政府が中小企業への資金繰り支援として導入しました。金融機関に都道府県が利子を補給し、信用保証協会が元本

業が収益悪化で倒産しはじめていることを示しています。返済のピークを迎えるのはこの夏からです。倒産企業が急増する危機が迫っています。

新たな資金調達が難しい企業は多い。こうした経営体力が弱い弱な企業を中心に、物価高が倒産を押し上げる要因がさらに強まっているとしています。

を保証することで返済無利子・無担保で融資をする仕組みです。20

23年上半期で「物価高」を起因とする倒産も前年同期の80件から2023.3.3%増の3000件に急増

過剰債務をいったん横に置いて事業を通算の軌道に戻すことが最

別枠化で資金調達可能に

日本共産党は、ゼロゼロ融資をいったん「別枠債務」とすることで、新たな資金調達を可能とするような手を講じています。

中小企業は、1月からゼロゼロ融資の返済負担を軽減する借入換え保証制度を始めました。しかし、利用には「経営行動計画書」の四半期ごとの進捗確認などが必ずというハードルがあり、使いやすさの制度が求められます。

さらには小規模事業者の債務の減免など国の支援が必要で、雇用や地域経済の重要な支え手である中小企業・零細企業を守り育てる取り組みを強めるべきです。消費税の減税やインセンティブの停止実現を求めます。